

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 27日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社
 コード番号 6719
 (URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 小野 統造

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 望月 晴夫

TEL (03) 5449 - 7000

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

中間配当制度の有無 無

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	41,222	8.7	1,232	-	508	-
15年 3月期	37,916	-	△ 1,854	-	△ 2,047	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	321	-	7,392.84	-	7.4	1.5	1.2
15年 3月期	△ 7,761	-	△ 140,412.97	-	△ 90.5	△ 6.7	△ 5.4

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 43,423.31株 15年 3月期 55,278.19株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	-	-	-	-	-	-
15年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	39,588	4,029	10.2	94,869.82
15年 3月期	28,796	4,694	16.3	84,944.76

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 42,478.65株 15年 3月期 55,265.96株

②期末自己株式数 16年 3月期 -株 15年 3月期 25.42株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,300	300	290	-	-	-
通期	43,500	800	780	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18,362円 17銭

※上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等
 (1) 財務諸表
 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第3期 平成16年3月31日現在		第2期 平成15年3月31日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	503		891		
受取手形 2,5	190		347		
売掛金 5	7,856		8,591		
短期貸付金 5	800		-		
商品	1,363		1,645		
未収入金 5	2,578		2,797		
その他	337		218		
貸倒引当金	14		29		
流動資産合計	13,616	34.4	14,463	50.2	846
固定資産					
1 有形固定資産					
建物 1	697		63		
機械及び装置 1	509		58		
工具器具備品 1	471		148		
土地	1,488		-		
建設仮勘定	66		-		
有形固定資産合計	3,233	8.2	270	0.9	2,962
2 無形固定資産					
ソフトウェア	295		82		
その他	50		54		
無形固定資産合計	346	0.8	137	0.5	208
3 投資その他の資産					
関係会社株式	16,230		10,832		
長期貸付金 5	6,058		2,983		
その他	103		110		
投資その他の資産合計	22,393	56.6	13,925	48.4	8,467
固定資産合計	25,972	65.6	14,333	49.8	11,638
資産合計	39,588	100.0	28,796	100.0	10,791

(単位：百万円)

科目	第3期 平成16年3月31日現在			第2期 平成15年3月31日現在			増減額
	金額		構成比	金額		構成比	
(負債の部)			%			%	
流動負債							
支払手形	5	610		383			
買掛金	5	8,151		6,606			
短期借入金	5	23,600		14,815			
一年以内に返済予定の 長期借入金		180		330			
未払金	5	1,022		607			
未払費用		381		368			
未払法人税等		9		10			
預り金		11		26			
その他		9		22			
流動負債合計		33,977	85.8	23,171	80.5		10,805
固定負債							
長期借入金		585		-			
退職給付引当金		790		651			
役員退職慰労引当金		32		18			
その他		172		260			
固定負債合計		1,581	4.0	930	3.2		650
負債合計		35,558	89.8	24,102	83.7		11,456
(資本の部)							
資本金	3	2,764	7.0	2,764	9.6		-
資本剰余金							
1.資本準備金		691		691			
2.その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		10,415		10,954			
資本剰余金合計		11,107	28.1	11,645	40.4		538
利益剰余金							
当期末処理損失		9,841		9,714			
利益剰余金合計		9,841	24.9	9,714	33.7		127
自己株式	4	-	-	1	0.0		1
資本合計		4,029	10.2	4,694	16.3		664
負債資本合計		39,588	100.0	28,796	100.0		10,791

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第3期			第2期			増減額
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高	1	41,222	100.0	37,916	100.0	3,305	
売上原価	1	33,039	80.1	32,277	85.1	762	
売上総利益		8,182	19.9	5,639	14.9	2,543	
販売費及び一般管理費	2	6,949	16.9	7,493	19.8	544	
営業利益(損失)		1,232	3.0	1,854	4.9	3,087	
営業外収益							
受取利息	1	45		11			
賃貸料収入	1	159		-			
特許使用料	1	42		57			
技術支援料	1	-		84			
その他		68	0.8	20	0.5	142	
営業外費用		316		174			
支払利息	1	212		227			
たな卸資産廃却損		220		39			
為替差損		387		-			
賃貸設備償却費		139		-			
その他		81	2.5	99	1.0	673	
経常利益(損失)		508	1.2	2,047	5.4	2,556	
特別損失							
子会社株式評価損		-		5,665			
事業構造改善費用		178	0.4	40	15.1	5,527	
税引前当期純利益(損失)		330	0.8	7,753	20.5	8,083	
法人税、住民税及び事業税		9	0.0	8	0.0	1	
当期純利益(損失)		321	0.8	7,761	20.5	8,082	
前期繰越損失		9,714		1,952			
抱合せ株式償却損		448		-			
当期末処理損失		9,841		9,714			

損失処理案

(単位：百万円)

	第3期		第2期	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
当期末処理損失		9,841		9,714
これを次のとおり処理いたします。				
次期繰越損失		9,841		9,714

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p style="text-align: center;">第3期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第2期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>
<p>当社は、前事業年度において、1,854 百万円の営業損失及び 7,761 百万円の当期純損失を計上した結果、多額の未処理損失が存在し、当事業年度において、1,232 百万円の営業利益及び 321 百万円の当期純利益を計上したものの、引き続き 9,841 百万円の多額の未処理損失となっております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を図るとともに、高付加価値の新製品を加え、より一層の利益拡大を図った結果、当期純利益を計上いたしました。今後も多額の未処理損失を解消すべく生産革新運動を中心にコスト競争力を拡充させ、急成長している市場に戦略商品を提供し、引き続きこの利益基調を拡大してまいります。また、資金に関しましては、当期末の借入金残高は 24,365 百万円で、借入金残高の内、23,000 百万円は当社親会社富士通㈱よりの借入金であり、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度及び当事業年度において、各々 2,031 百万円及び 1,854 百万円の営業損失を、また各々 1,952 百万円及び 7,761 百万円の当期純損失を計上した結果、会社設立以来継続的な損失が発生しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、事業構造改善並びに生産革新運動の実施、製造費用の削減を行なった結果、第 4 四半期決算で営業利益段階の益転を達成しております。翌事業年度は、これらの費用削減効果が通期に影響するため、営業利益及び当期純利益を計上できる見込みです。翌事業年度以降も、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上により、コスト競争力を一層拡充させ、この利益基調を維持拡大してまいります。また、資金に関しましては、当社親会社富士通㈱の金融子会社である富士通キャピタル㈱より安定的な供給を受けております。今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

	第3期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第2期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 ただし先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	時価法 ただし先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

	第3期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第2期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
6. リース取引の処理方法	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建売掛金及び借入金 (3)ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。 (4)ヘッジの有効性の評価 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売掛金 (3)ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。 (4)ヘッジの有効性の評価 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

	第3期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第2期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<hr/> <hr/>	<p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

第3期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第2期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「技術支援料」(当事業年度 21 百万円)については、当事業年度において営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度 13 百万円)については、営業外費用の 100 分 10 超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<hr/>

注記情報

(貸借対照表関係)

第3期 平成16年3月31日現在		第2期 平成15年3月31日現在																																			
1	有形固定資産の減価償却累計額 6,087 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 105 百万円																																		
2	_____	2	受取手形の裏書譲渡高 1 百万円																																		
3	<p>会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>207,187 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>42,478.65 株</td> </tr> </table> <p>平成16年2月27日に商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行ったことにより、前期に比べ会社が発行する株式の総数は12,813株、発行済株式の総数は12,812.73株減少しております。</p>	授権株式数	普通株式	207,187 株	発行済株式総数	普通株式	42,478.65 株	3	<p>会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>220,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>55,291.38 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	220,000 株	発行済株式総数	普通株式	55,291.38 株																						
授権株式数	普通株式	207,187 株																																			
発行済株式総数	普通株式	42,478.65 株																																			
授権株式数	普通株式	220,000 株																																			
発行済株式総数	普通株式	55,291.38 株																																			
4	_____	4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式25.42株であります。</p>																																		
5	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>187 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,718 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>800 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,374 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>6,044 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>23,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>724 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	187 百万円	売掛金	5,718 百万円	短期貸付金	800 百万円	未収入金	2,374 百万円	長期貸付金	6,044 百万円	支払手形	6 百万円	買掛金	4,264 百万円	短期借入金	23,000 百万円	未払金	724 百万円	5	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>216 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,712 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,698 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>2,974 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,798 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,385 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>327 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	216 百万円	売掛金	6,712 百万円	未収入金	2,698 百万円	長期貸付金	2,974 百万円	支払手形	6 百万円	買掛金	3,798 百万円	短期借入金	12,385 百万円	未払金	327 百万円
受取手形	187 百万円																																				
売掛金	5,718 百万円																																				
短期貸付金	800 百万円																																				
未収入金	2,374 百万円																																				
長期貸付金	6,044 百万円																																				
支払手形	6 百万円																																				
買掛金	4,264 百万円																																				
短期借入金	23,000 百万円																																				
未払金	724 百万円																																				
受取手形	216 百万円																																				
売掛金	6,712 百万円																																				
未収入金	2,698 百万円																																				
長期貸付金	2,974 百万円																																				
支払手形	6 百万円																																				
買掛金	3,798 百万円																																				
短期借入金	12,385 百万円																																				
未払金	327 百万円																																				
6	<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)栃木テック</td> <td>95 百万円</td> <td>割引手形枠</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>97 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>15 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>193 百万円 (1,500 千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)栃木テック	95 百万円	割引手形枠	(株)宮崎テック	97 百万円	リース債務	(株)宮崎テック	15 百万円	借入債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	193 百万円 (1,500 千ユーロ)	借入債務	6	<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)栃木テック</td> <td>122 百万円</td> <td>割引手形枠</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>123 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎テック</td> <td>25 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC</td> <td>360 百万円 (3,000 千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>194 百万円 (1,500 千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)栃木テック	122 百万円	割引手形枠	(株)宮崎テック	123 百万円	リース債務	(株)宮崎テック	25 百万円	借入債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	360 百万円 (3,000 千米ドル)	借入債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	194 百万円 (1,500 千ユーロ)	借入債務	
保証先	金額	内容																																			
(株)栃木テック	95 百万円	割引手形枠																																			
(株)宮崎テック	97 百万円	リース債務																																			
(株)宮崎テック	15 百万円	借入債務																																			
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	193 百万円 (1,500 千ユーロ)	借入債務																																			
保証先	金額	内容																																			
(株)栃木テック	122 百万円	割引手形枠																																			
(株)宮崎テック	123 百万円	リース債務																																			
(株)宮崎テック	25 百万円	借入債務																																			
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC	360 百万円 (3,000 千米ドル)	借入債務																																			
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	194 百万円 (1,500 千ユーロ)	借入債務																																			

(損益計算書関係)

第3期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第2期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">21,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">40,443 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料収入</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1)販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">50%</td> <td style="width: 20%;">一般管理費</td> <td style="width: 10%;">50%</td> </tr> </table> <p>(2)主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">902 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> </table> <p>(3)研究開発費の総額は2,508百万円であります。</p>	関係会社への売上高	21,273 百万円	関係会社よりの仕入高	40,443 百万円	受取利息	44 百万円	賃貸料収入	158 百万円	特許使用料収入	16 百万円	支払利息	113 百万円	販売費	50%	一般管理費	50%	給与手当	902 百万円	賞与手当	302	退職給付費用	98	役員退職慰労引当金繰入額	16	減価償却費	104	物流費	755	作業委託費	335	雑費	686	研究開発費	2,508	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">20,752 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">39,267 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">221 百万円</td> </tr> <tr> <td>技術支援料収入</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料収入</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1)販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">50%</td> <td style="width: 20%;">一般管理費</td> <td style="width: 10%;">50%</td> </tr> </table> <p>(2)主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> </tr> </table> <p>(3)研究開発費の総額は2,743百万円であります。</p>	関係会社への売上高	20,752 百万円	関係会社よりの仕入高	39,267 百万円	支払利息	221 百万円	技術支援料収入	42 百万円	特許使用料収入	24 百万円	販売費	50%	一般管理費	50%	給与手当	1,156 百万円	賞与手当	278	退職給付費用	157	役員退職慰労引当金繰入額	14	物流費	968	貸倒引当金繰入額	2	作業委託費	334	雑費	396	研究開発費	2,743
関係会社への売上高	21,273 百万円																																																																		
関係会社よりの仕入高	40,443 百万円																																																																		
受取利息	44 百万円																																																																		
賃貸料収入	158 百万円																																																																		
特許使用料収入	16 百万円																																																																		
支払利息	113 百万円																																																																		
販売費	50%	一般管理費	50%																																																																
給与手当	902 百万円																																																																		
賞与手当	302																																																																		
退職給付費用	98																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																																		
減価償却費	104																																																																		
物流費	755																																																																		
作業委託費	335																																																																		
雑費	686																																																																		
研究開発費	2,508																																																																		
関係会社への売上高	20,752 百万円																																																																		
関係会社よりの仕入高	39,267 百万円																																																																		
支払利息	221 百万円																																																																		
技術支援料収入	42 百万円																																																																		
特許使用料収入	24 百万円																																																																		
販売費	50%	一般管理費	50%																																																																
給与手当	1,156 百万円																																																																		
賞与手当	278																																																																		
退職給付費用	157																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																																		
物流費	968																																																																		
貸倒引当金繰入額	2																																																																		
作業委託費	334																																																																		
雑費	396																																																																		
研究開発費	2,743																																																																		

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(役員の変動)

未定であります。
記載が可能になり次第開示いたします。